

地震・水害 BCP作成キット



2017/1 改定

<はじめに>

平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、さまざまな組織において災害対策の認識が高まりました。福祉施設も例外ではなく、「事業継続計画(BCP)のひな形がほしい」など多くのご相談をいただきました。
本書はそうした声にお応えする形で作成しております。

※BCPは通常、①「災害発生前の平常期」、②「発生直後の初動期」、③「復旧するまでの復旧期」を対象としますが、多くの福祉施設では③の対応の前提となる①②の検討が不十分です。福祉施設全体の災害対策力の底上げを目指すため、本書は①②を中心的に記載しています。

<本書の特長>

①簡単に作成ができる

解説編を参考に、必要な項目を検討すれば、最低限押さえるべき項目を網羅できます。

②作成後は施設内研修等に活用できる

職員研修の際に本書のプラックを埋めてもらうなど、職員の災害対策意識を醸成する研修に活用いただけます。

③大規模地震だけでなく身近な水害にも言及している

本書では大規模地震対策をベースとしています。水害に特有の事項は **水害** マークを付けて書かれています。

<本書の構成>

本書では見開き 2 ページで 1 つの項目について記載しています。左側のページ(オレンジ)には解説が、右側のページ(グリーン)にはマニュアルの枠組みが記載されています。

<本書の使い方>

- ①: その項目で決めること・確認することをオレンジの「検討すべきこと」を参照して考えます。
- ②: ①を考える際の注意点をオレンジの「対策のポイント」を見て確認します。
- ③: ①②を踏まえて、グリーン項目について職員で話し合って決めて記載します(グリーン項目以外に貴重な意見が出た場合は、巻末メモに記載し、マニュアルを見直す時に加えて下さい)。

0. BCP(事業継続計画)とは

解説

<BCP 作成の目的>

BCP は「平常時の対応」「緊急時の対応」の検討を通して、①事業活動レベルの落ち込みを小さくし、②復旧に要する時間を短くすることを目的に作成します。

<BCP 作成の必要性>

福祉施設では災害が発生した場合、一般に「建物設備の損壊」「社会インフラの停止」「災害時対応業務の発生による人手不足」などにより利用者へのサービス提供が困難になると考えられています。一方、利用者の多くは日常生活・健康管理さらには生命維持の大部分を福祉施設の提供するサービスに依存しており、サービス提供が困難になることは利用者の生活・健康・生命の支障に直結します。上記の理由から、他の業種よりも福祉施設はサービス提供継続の必要性が高く、BCP 策定など災害発生時の対応について準備することが求められます。

